

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,956,525	3,580,641	13,843,315
経常利益又は経常損失() (千円)	116,099	15,387	389,399
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	101,250	3,712	205,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,791	26,809	28,267
純資産額 (千円)	2,436,286	2,497,940	2,514,738
総資産額 (千円)	9,722,831	10,639,323	10,232,070
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	11.60	0.42	23.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.1	23.5	24.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第51期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期及び第52期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策による設備投資や雇用環境の改善が見られたものの、株価や為替の不安定な動き等により、企業収益や個人消費は足踏み状態が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、クラウドコンピューティングやビッグデータ、IoTなどの技術活用によるビジネス分野の拡大が期待されるとともに、AI（人工知能）を始めとする新たな技術分野にも注目が集まるなど、業界を取り巻く環境はめまぐるしく変化してきております。

このような環境のもと当社は、スローガン「Change & Challenge」のもと以下の基本方針を掲げ、平成29年3月の当社創立50周年に向けた年度のスタートを切りました。

時代の変化、顧客のニーズを正確に捉え、優れたQCDにより最適なITサービスを提供

駐輪場ビジネス業界での絶対的優位の確立と、自転車関連ビジネス（BtoC）の推進

地域特性を活かした営業所への変革と自立したビジネス拠点の確立

課金型ビジネスモデルの推進とIRT（1）を活用した新サービスの構築

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社単独では順調に受注獲得が進み、前年同期と比較して増収となりました。利益面においては、退職給付会計における数理計算上の差異の償却の影響等を受けましたが、前年同期と比較し大幅に改善されております。一方、子会社の株式会社ゼクスでは、順調に業績を伸ばし、前年同期比増収増益となりました。また、NCDテクノロジー株式会社では、IT基盤事業拡大への継続投資の回収が進み、黒字化することができました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,580百万円（前年同期比21.1%増）、営業損失17百万円（前年同期は営業損失131百万円）、経常損失15百万円（前年同期は経常損失116百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失101百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

営業体制強化による効果が現われ順調に案件獲得が進んだこと、さらに、プロジェクト進捗管理、品質管理強化策が効を奏し、不採算プロジェクト解消が進んだことにより、増収増益となりました。この結果、売上高1,321百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益67百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

サポート&サービス事業

順調な増員要請に基づく事業拡大が続いたこと、さらに、IT基盤事業拡大や新規領域獲得のための投資に対する回収が進み、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高1,035百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益38百万円（前年同期比506.9%増）となりました。

パーキングシステム事業

自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のECOPOOLの受注が順調に伸びてきており、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高1,216百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益128百万円（前年同期比159.3%増）となりました。

（ 1 ） I R T (Information Recognition Technology)

コンピュータによる情報の検索・照合・認識処理における、処理装置を含んだ利用技術の総称です。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、10,639百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金の858百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の379百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し、8,141百万円となりました。増加した主なものは、流動負債その他の520百万円及び短期借入金の257百万円であります。一方、減少した主なものは、賞与引当金の211百万円及び買掛金の156百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、2,497百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.6%から23.5%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,719,800	87,198	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,198	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,500		78,500	0.89
計		78,500		78,500	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,318	3,298,520
受取手形及び売掛金	2,023,444	1,643,918
商品及び製品	26,327	51,043
仕掛品	180,756	176,980
その他	1,224,389	1,205,575
貸倒引当金	11,440	5,440
流動資産合計	5,883,796	6,370,598
固定資産		
有形固定資産	927,470	904,742
無形固定資産	114,780	112,791
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,845,593	1,816,594
その他	1,460,430	1,434,595
投資その他の資産合計	3,306,023	3,251,190
固定資産合計	4,348,274	4,268,724
資産合計	10,232,070	10,639,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,249	452,534
短期借入金	907,301	1,165,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	62,500
賞与引当金	424,741	213,230
その他	1,645,591	2,165,595
流動負債合計	3,661,884	4,058,860
固定負債		
長期借入金	25,000	12,500
リース債務	1,979,354	2,055,958
役員退職慰労引当金	169,747	114,742
退職給付に係る負債	1,803,235	1,814,235
その他	78,111	85,086
固定負債合計	4,055,448	4,082,522
負債合計	7,717,332	8,141,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,277,506	1,237,612
自己株式	19,402	19,402
株主資本合計	2,600,447	2,560,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,874	27,498
為替換算調整勘定	1,253	1,267
退職給付に係る調整累計額	121,838	91,379
その他の包括利益累計額合計	85,709	62,613
純資産合計	2,514,738	2,497,940
負債純資産合計	10,232,070	10,639,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,956,525	3,580,641
売上原価	2,630,161	3,115,791
売上総利益	326,364	464,850
販売費及び一般管理費	457,583	481,902
営業損失()	131,219	17,051
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	2,054	2,029
受取保険金及び配当金		1,618
補助金収入	16,467	
その他	3,155	2,879
営業外収益合計	21,702	6,552
営業外費用		
支払利息	3,774	4,061
その他	2,808	825
営業外費用合計	6,582	4,887
経常損失()	116,099	15,387
特別損失		
固定資産除却損	7,420	
関係会社清算損		1,816
事務所移転費用	21,206	
特別損失合計	28,626	1,816
税金等調整前四半期純損失()	144,725	17,204
法人税等	43,475	20,916
四半期純利益又は四半期純損失()	101,250	3,712
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	101,250	3,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	101,250	3,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,551	7,376
為替換算調整勘定	22	13
退職給付に係る調整額	12,070	30,459
その他の包括利益合計	7,459	23,096
四半期包括利益	93,791	26,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,791	26,809
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	55,565千円	52,842千円
のれんの償却額	6,225千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,210,979	817,020	924,462	2,952,461	4,063	2,956,525		2,956,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,210,979	817,020	924,462	2,952,461	4,063	2,956,525		2,956,525
セグメント利益 又は損失()	42,496	6,338	49,653	98,489	18,080	80,409	211,628	131,219

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 211,628千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,321,262	1,035,265	1,216,451	3,572,978	7,663	3,580,641		3,580,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,321,262	1,035,265	1,216,451	3,572,978	7,663	3,580,641		3,580,641
セグメント利益 又は損失()	67,337	38,471	128,750	234,559	3,670	230,888	247,940	17,051

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 247,940千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	11円60銭	0円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	101,250	3,712
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	101,250	3,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社の創業者であり当社の名誉会長である下條武男氏より、同氏が代表者である当社の筆頭株主のエスアンドエス有限会社(以下「エスアンドエス」といいます。)が保有する当社普通株式780,000株(発行済株式数に対する割合8.86%)の全てを市場価格に30%程度のディスカウント率を乗じた価格で売却したい旨の申し出を受けました。

これを受け、当社は、エスアンドエスが保有する当社普通株式が市場に放出された場合の当社普通株式の流動性、市場価格に与える影響及び当社の財務状況の観点から、本申し出の対応策について検討をした結果、当社がエスアンドエスの保有する当社普通株式を自己株式として取得することは当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながることを、

かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えることなく、財務の健全性及び安定性を維持できること、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性や取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1)取得する株式の種類 普通株式
- (2)取得する株式の総数 850,100株(上限)
- (3)株式取得価額の総額 324,738千円(上限)
- (4)取得する期間 平成28年8月1日から平成28年9月30日まで

3. 公開買付け等の概要

- (1)買付け予定数 850,000株
- (2)買付け等の価格 普通株式1株につき、金382円
- (3)買付け等の期間 平成28年8月1日から平成28年8月29日まで(20営業日)
- (4)公開買付け開始公告日 平成28年8月1日
- (5)決済の開始日 平成28年9月21日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年7月29日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。